

上意下達

上意下達(じょういかたつ)※
じょういげだつは誤り)とは、
【上位の者の意志・命令を下位
の人に徹底させること】上意と
は主君や支配者の考え。特に、
江戸時代、將軍の命令。下意と
は、しもじもの意思。大衆の考
え・意見。下達とは、上の者の意
思を下の人に伝えること。(大
辞林より)

少々堅い書き出しになりま
した。何故かは、以下のとおり
です。

まずは、大混乱に陥った7月
の宅配便統合。多くのマスコミ
報道がなされ、社会的に注目を
浴びた。昨年のJPEXが流れ、
今回の統合となった。

下位の意見は『御中元ゆうパ
ックで忙しい夏期業務の時期に

宅配便統合を実施するのが理
解出来ない。準備不足も含め
混乱することは明らかだ。』統
合を前に開催された新東京支
部委員会でのゆうパックからの
意見)

上位の意見は『オ・ヘレーショ
ンを含め、あらゆる検討をし
た。宅配便統合は出来る』とい
うものであった。

結果は、今更言うまでもな
く、遅配を招き、ゆうパック、し
いては郵便事業の信頼が失墜
したといえる。

この原因を上位(鍋倉社長)
は『社員が不慣れなため』と発
言し、社員、契約社員のモチベ
ーションを低下させた。

宅配便統合後、4ヶ月が経過

した。

ゆうパック部も、『慣れない作業』から多少立ち直りかけている。

10月になり、『上意』として新たな『下達』が出された。

『0時台に57パレット。3時台に27パレット(2パック)輸送部に交付せよ』との下達。

職場では、この上意を受けて大騒ぎ。特に0時台の交付を巡って不満続出。『何故、0時台にこんなに輸送部交付をするのか』『0時台はゆうパック便で殆ど交付出来る』『この時間に契約社員を交付作業に付けるより他の作業をしてもらった方が良い』等々。

現場の管理者に『何故、この

時間帯に輸送部交付なのか。理由を聞かせて欲しい』と云っても『上意だから』の返事が返ってくるだけ。

『ゆうパック便はゼロでもいい』との極論もあるという。

とりあえず『上意』に従い輸送部交付をやることになった。

その結果、0時台のゆうパック1号便は協定台数割れで差し立てる状況になっている。

また、交付したパレットが輸送部から送り返されてくる事もあり、現場で大慌てる事もある。

『輸送部の便は2時から3時台に出発。交付したゆうパックは各支店に送れて到着するこ

とになる』訳だから各支店も迷惑なのではないだろうか。

宅配統合後も臨時便対応を極力避けるために、現場の判断で輸送部交付を行っていたが、今回の『上意』は一方的過ぎるのではないか。

無駄な作業はなるべくなくしたい。

施策の実施にあたっては上意下達ではなく、しもじもの意見を聞いてから実施することを望む。

失敗の許されない年末繁忙についても同様である。

公社時代『上意下達の風土を改めたい』との生田総裁の言葉が思い起こされる昨今である。

(第2ゆうパック分会投稿)

日 刊 新東京	No. 5 1 6	2010年11月2日(火)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

二普分会バスレク報告

10月18日午前9時、参加者24名を乗せたサロンバスは山梨の昇仙峡へ向けて出発しました。

隈元分会長の開会の挨拶から始まり、K課長代理の乾杯の音頭、そして新しく分会役員に加わった中島分会書記長の司会でビンゴゲーム、カラオケと車内で過ごしました。

ビンゴの1・2等の賞品は新東京支部提供のクオカードです。3等以下は分会で用意した、100円ショップの高級(?)腕時計でした。はずれの方はゴメンなさい。

昇仙峡は紅葉しておらず混雑なしで予定通り12時に到着しました。見事な渓谷美を堪能しながら遊歩道に沿って散策を楽しんでいると昼食の「ほうとう会館」まで約45分の道程でした。地元でいただく「ほうとう御膳」美味でした。

食後はロープウェイでパノラマ台駅まで登り360度の雄大な眺めを満喫しました。富士山だけは「甲斐で見る」ことが出来ませんでした。その後、各自お土産を買い帰途につきました。疲れから「お昼ねタイム」が続きましたが首都高速も暮れなずむ頃、ムード歌謡のカラオケタイムとなりました。皆さん、お上手でした。

お開きの音頭は来春、定年退職のI総務主任でした。ほんとうに、お疲れ様でした。

「労使関係に関する協約に基づく

平成23年度実施計画方針」大綱整理

9月30日に提示された「労使関係に関する協約に基づく平成23年度実施計画方針」に対し、10月13日、意見表明を行い、鋭意交渉を重ねてきたところです。

J P 労組中央本部は、概ね交渉の到達点にあるとの判断から大綱整理を図りましたので周知します。今後は、具体的実施計画が示された場合について労使関係に関する

る協約に基づくルールに則って対応していくこととします。

主な交渉ポイント
1. 業務量に応じた要員配置の見直し

J P 労組中央本部は会社に対し、現在、労使間において協議されている労働力政策に基づいた要員配置についての考え方を示すよう求

め、その上で、要員不足の支店への増配置を検討するよう求めたところです。

会社は、効率化施策としての基本的な考え方を示した上で、具体的な実施計画の策定にあたっては、今後の「労働力政策」にかかる論議を配意して検討するとの回答を行ってきました。

また、宅配便事業統合等による業務量変化に応じて必要な労働力確保に引き続き取り組んでいるとされています。

J P 労組中央本部は、本施策に伴い具体的実施計画を提示する際には、労使間における労働力政策論議を踏まえるべきとの主張を再度、会社側に行ったところです。

2. 書留オペレーションの見直し
書留オペレーションの見直しにあたっては、宅配便事業統合後の運送便の検証も併せて準備に万全を期すよう会社に求めました。

会社は、本施策については、平成21年11月から全支社の一部地域において試行を行っているところであり、現在のところ業務支障はきたしていません。
試行の拡大については、当初、本年9月を予定していましたが、宅配便事業統合後の業務運行の確保を最優先としてきたことから、明年2月から試行を拡大するとしており、拡大にあたっては、統括支店の業務運行状況を最優先とするとの考え方を示してきたところ

です。

J P 労組中央本部としては、具体的実施計画が示された時点で、これまでの試行状況を踏まえて、会社対応を図っていくこととします。

3. 混合配置の見直し

混合配置の見直し計画については、集配体制の見直しともリンクすることから、労使間の十分な議論を踏まえたものとするよう会社に求めました。

会社は、新たな集配ネットワークの基本的な考え方を示した上で労使間での十分な議論を行うとの回答を行ってきたことから、本項目について整理を行ったところで

す。

4. 富山支店の新築移転関係

J P 労組中央本部は富山支店の新築移転の計画に関連して、現富山支店エリアにおける営業や業務運行のフォロー策について会社の考え方を求めました。

会社は、現時点においてはフォロー策等を検討している段階にあるが、いずれにせよ営業や業務運行に支障が生じないように必要な対策を講じていくとしていることから、本部としては今後の状況を見極めつつ必要な会社対応を図っていくこととします。

以上

日
刊

JP新東京

No.520

2010年11月9日(火)

日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部

TEL 03-5606-6784 内線 4353

JP 労組東京地本主催

第2回フットサル大会に出場！！



念願の
2勝
達成！



第2回フットサル大会は11月7日(日)、フットサルアリーナ豊島園で開催しました。

2009年10月にチーム発足し1年経過、前回の大会では、惜しくも1勝となったFC新東京。今回の目標は、この日集った12名全員がプレイし、そして前を上回る2勝をあげる事。初戦は、立ち上がりの固さかシュートまでつながらず引き分け。ところが2試合目、今までなかなか結果の出なかったK木君が日ごろの練習の成果を発揮し2得点、ラッキーボーイのM田君も、これに続けと発足以来初の得点と盛り上がりを見せた。3試合目は、レギュラー陣総取換えでFC新東京ならではの全員参加で惜しくも敗北したものの纏まりの強さを実感。4試合目は、この日絶好調のK木君が本日3点目、今夏から入部したY山君が大会参加時毎得点を成し遂げた。最終試合はここまで不敗のチーム。ここで勝てばグループ2位で決勝トーナメントへ…との希望も見えたが0-1で敗北。全勝チームに対しての善戦に士気も上がった。次の大会では決勝リーグ進出目指して頑張ります。応援よろしくお願ひします。

アドバンスセミナー体験記

10/30・31（土・日）で、葉山にあるIPC生産性国際交流センターにおいて第4回アドバンスセミナーが開催され参加した。この研修は、これからの役員の担い手に対して、「役員のあるべき姿」、「役員としての任務」を学習する場所であり、また、東京全体の横のつながりを強化することにより様々な角度から物事を見据え判断できる人材育成の集いであった。

印象に残ったことは、一般の支店にはユース（青年層）がたくさんいて、組合の活動の重要な任務に就いていること。また、それぞれさまざまな問題点を抱えながらも解決の糸口を探しながら日夜奮闘しているということであった。

研修内容を雑駁ながら説明すると、グループに分かれ職場の問題点（組合員の声）を洗い出し、交渉すべき内容を決定、他のグループを一般組合員に仕立て、決定事項を説明し理解を得るというもの。自分の職場と無関係の内容であっても役員として説明しなければならないため大変だった。

また、さまざまな講和を聴いたが必ず話題となったのが組織建設であった。東京は今年中に3万人組織達成必達を掲げている。やり切る目標の完全遂行で仲間を増やして力のある組織を作る。組織基盤の強化こそ組織の力を高め交渉力の強化につながるということだ。

最後に、この研修で得た最大の財産は、近隣の支部との交流ができたことに思う。グループ討議然り、懇親会然りで普段の仕事上では関連のない業種の人とも話することができた。墨田江東支部の方とは共同レクの開催なども話し合い組合として最も大切な部分に触れた気がした。今後とも微力ながら学んだことを活かし実践していこうと思う。

日 刊	JP 新東京	No.521	2010年11月10日(水)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

意外に高い入院費 あなたの備えは大丈夫？

4～5年前の話です。未明に強烈な腹痛に襲われ、自分で救急車を呼ぼうかと思ったほどでした。タクシーで総合病院に駆け込み、一定の検査の後、医師からすぐに手術をする旨を伝えられました。単なる虫垂炎でしたが、手術と10日間の入院費用は14万円。当時は時給制で働いており、1か月分の給料に等しい出費でした。

入院費用は意外に高くなります。高額療養費制度により治療費そのものは一定限度額に抑えられます。しかし、差額ベッド代や衣服やタオルのレンタル代、食事代、先進医療費などは全額自己負担になります。生命保険文化センターの調査で、入院1日あたりの平均自己負担費用は2万円とのアンケート結果が出ています。また、胃がんにかかった場合の平均入院日数は34日になるそうです。

私の場合、幸いにも医療保険に入っていたため、10万円が保険で下りました。しかし、日本人の2人に1人はがんにかかると言われていて、この先がんにかかったら軽自動車を買えるくらいの治療費がかかることは目に見えています。この医療保険がお守りです。

もしものときの備えに不安な方へ。JP労組のがん保険か医療共済に加入されることをお勧めいたします。

医療共済 マイガードに入ろう 加入随時募集中

割安な掛金の医療共済です。補償額が入院1日、3千円、5千円、1万円から選べます。医療に関する保険に加入していない人はまず入っていた方がよい共済です。入院、手術や骨折、1日入院なども対象となります。病気が発見されてからでは加入できませんので、検査を受ける前に加入しておきましょう。深夜勤での疲労の蓄積は思わぬ病気を引き起こします。ぜひとも検討を…。
詳しくは組合役員まで…

死亡保障はどのくらい必要なのか？

あなたが万一のときに、残された遺族保障のためにどのくらいのお金を残すべきなのか、それを計算してはじいた金額を必要補償額といいます。少し具体的にお話いたします。

たとえばあなたと妻が共に38歳で、10歳と6歳の子供がいるとします。現在の生活費が月に35万円としましょう。一般的に世帯主が死んだ後の生活費は生存時の70パーセントといわれています。6歳の子供が独立するまで14年間。計算するとこの間4110万円が必要となります。末子の独立時、妻は52歳。一般的に子供が独立してから、妻の生活費は生存時の50パーセントといわれています。85歳まで生存するとして、33年間。この間6930万円が必要となります。そして子供の教育費が800万円としてその二人分を加算します。

もちろん遺族年金を含む公的年金や、会社の死亡退職金、妻の勤労収入を引き算します。公的年金が6000万円、死亡退職金や弔慰金、貯蓄などで1000万円、妻が60歳まで年間120万円の収入を得たとして、差し引く額は9640万円。

すると大雑把ですが、 $4110 + 6930 + 1600 - 9640 = 3000$ 万円。これが必要補償額となり、生命共済などで掛けておきたい額となります。

大型生命共済「きずな」に 加入しよう！

死亡時最高4000万円まで安心価格の掛金で補償する生命共済「きずな」に加入しよう。補償金額は毎年変更することが出来ます。

掛金は毎月支払い方式。剰余金は配当金として還付されます。(過去5年間平均配当率32%) 年齢性別に関係なく一律の掛金なので相互扶助を実感できます。傷害特約にも加入することができ、スポーツでのケガでもバッチリ補償。家族も安心する共済である生命共済「きずな」に加入しよう。

加入申し込みは秋のみ…

取り組み強化月間

今月は、エコ（環境）・社会貢献活動の強化月間ということでエコキャップ運動について調べてみました。

日頃、各分会でプルタブとエコキャップの回収に取り組まれていると思いますが、そもそも「エコキャップ運動」とは、ペットボトルのキャップを回収して再資源化事業者に販売することで得られた売却益の一部を開発途上国の子供へのワクチン代として寄付する運動です。特定非営利活動法人エコキャップ推進協会が始めた運動ですが、他の法人への波及が見られます。またどなたでも簡単に参加でき、社会貢献できる取り組みです。

現在、ペットボトルは年間約250億本生産され、回収率は62%、再資源化率は37%で完全再資源化にはほど遠い状況になっています。

キャップをゴミとして焼却処分するのではなく再資源化を促進することで、焼却処分に伴う二酸化炭素の発生を抑制し「地球環境を改善する」、併せてキャップの再資源化で得た売却益をもって「世界の子供たちにワクチンを寄贈し救済する」ことなどを目的としています。エコキャップ推進協会の場合、キャップ1キログラム（約400個）あたり15円でリサイクル業者に売却、うち10円が世界の子供たちにワクチンを日本委員会により寄贈されます。

この運動は2005年5月から活動の呼びかけを行い、同年7月に神奈川県立神奈川総合産業高等学校・大東文化大学練馬キャンパス・中板橋商店街で活動が始まりました。活動を全国に広げていくために2006年元旦に任意団体「エコキャップ推進全国連絡協議会」を設立、翌年8月30日にエコキャップ推進協会と改称し、2008年2月8日に内閣府より特定非営利活動法人として認証されました。この間、活動は企業・学校・労働組合・病院などに広がり、最近では運動は海外にまで波及しました。カリフォルニアの日本人学校で集めたエコキャップを遠路はるばる空輸して日本のエコキャップ協会に届けるという事例もあります。

日 刊

ア
新
東
京

No.523

2010年
11月12日(金)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

日 刊 新東京	No. 524	2010年11月15日(月)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

連合は求めます

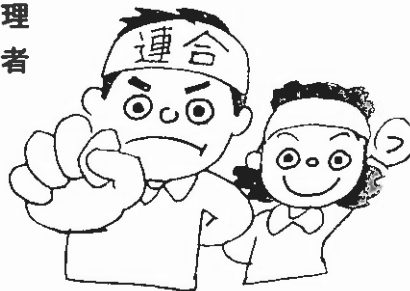
雇用の安定・安心！

今すぐ成立！改正派遣法

今度の国会で労働者保護の視点に立った労働者派遣法の改正を実現させよう！

私たちは求めます

- ◎登録型派遣、日雇い派遣などの原則禁止による雇用の安定
- ◎派遣先労働者との均等・均衡処遇
- ◎派遣先企業の責任強化
 - ・法違反をした派遣先企業による直接雇用申込みのみなし規定
 - ・派遣先企業の労災・安全衛生管理
- ◎事業許可要件の厳格化、違反事業者に対する罰則強化
 - ・・・等々



つくろう！雇用のセーフティネット

雇用保険制度の基盤強化とともに、雇用保険が受けられない場合でも、意欲と能力を活かして仕事に復帰できるよう、職業訓練と生活支援で雇用と暮らしを守る！

私たちは求めます

- ◎安定的な就労につながる職業訓練メニューの提供と生活支援給付
(単身者10万円、被扶養者あり12万円等)
- ◎キャリアコンサルティングの充実
- ◎必要な予算の確保
- ◎雇用保険制度の国庫負担の本則(4分の1)復帰

年間賃金23万7千円減

国税庁民間給与実態統計調査

国税庁民間給与実態統計調査によると、民間企業に勤める労働者が昨年一年間に受け取った平均賃金は450万9000円で前年比23万7000円(5・5%)減であることが発表された。

これは、1949年調査開始以来、額、率とも下げ幅最大と言われている。

これで給与所得が300万円以下だった人の割合は2・3ポイント増えた。これは給与総額が182兆8745億円で、14兆1925億円減り、企業の総額人件費抑制が功を奏していることが明白だ。



更に、公務員労働者も人事院のマイナス勧告により、賃金、手当ての引き下げが続いている。非正規労働者の困窮化と同時に正規労働者の賃金も実質的減額が進んでいる。

大企業を中心とした上場企業の3月期決算は利益のV字回復が顕著に表れている。

企業のため込まれた内部留保を引き出させる闘いが求められている。

溪谷の秋



先日、旧い仲間と集って旅に出た。訪れた所は山梨県中部の石和温泉です。

お風呂も良かったが、旅のもうひとつの楽しみは紅葉を見ることです。今年は夏の猛暑が厳しかったことが影響したのか色づくのが例年より遅いように思える。そこで、温泉街の近くを流れる笛吹川の上流へ向かい、車で1時間ほどで西沢溪谷の入り口に着いた。埼玉県との県境に近い西沢溪谷は標高も高く、紅葉の見頃を迎えていた。カエデ類が多く、周囲の山々や溪谷沿いの木々は葉を赤や黄色に染め、日に照らされた葉は青空に映え見事な紅葉を見せてくれた

で八 忙 制 体 繁 体 全 年 万 年

日 刊

新東京

No.525

2010年
11月16日(火)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

年賀はがきの営業販売も始まり郵便事業としての集大成とも言える年末始繁忙を迎える。

7月1日の宅配便事業統合の混乱を再現しないための取り組みと「施策の点検」が職場に求められていきます。この間、中央委員会など組合の機関会議等で多くの意見提言がなされ、JP労組本部

・本社間において「今年末は事業存亡の危機」であるとの認識のもと、各級機関に指導されています。

事業会社鍋倉社長の「メッセー」が配布されましたが、これもその一環です。読まれた方も多くいると思いますが、「言うはやすし…」のたとえを出すまでもなく、実践に移すには多大な労力・エネルギーを伴うことは想像にかたくない。

宅配便事業統合の混乱のなか現れた、「郵便事業の「上意下達」の企業文化の改革」は、なかなか容易ではない。今の職場を見

てみても、郵政省時代からの悪しき企業風土が組織のいたるところに残り、その慣習のまま組織が動いている。この改革が実現しなければ企業として存続していくことは困難であると思う。

さて、新東京支部・支店に目を移してみるとどうだろうか。ルールに基づいた年末13項目提示や情報提供と日々なされているが、私たちだけ：形式だけになっていないだろうか。

各職場で働いている者たち・会社の管理者、各々の立場で奮闘しているものが、きちんと労使「パートナー」として事業に向き合いチェックしあう：これが対等の労使関係と言えるので

書損はがき回収運動取組中
ご協力よろしく申し上げます

はないか。

会社側の先行的な事前準備は否定するものではない。…が、職場の中では「うわさ」：「うわさの又聞きとして話が流れ聞こえてくる。会社からの組合窓口等の説明も無いとするならば組合組織の軽視以外の何物でもないし労使「パートナー」の否定ではないか。

とにかく、年末繁忙を迎えるにあたり、宅配便事業統合で傷ついた「郵政ブランド」の再構築をするために万全な準備と万全な意思統一、情報の共有化を第一義に正常な業務運行が図られることを組合の立場としても切に願う。

「郵政未来研究会（みらい研）」
会員募集中！

年金共済「ゆとりプラン」の紹介

退職後のゆとりある生活設計のために、年金共済「ゆとりプラン」入りませんか。年金の受け取り方法は7種類から選択出来ます。予定利率は1.25%での運用です。

退職時に積み増しもOK。税制上の優遇もあります。月払い掛金は2000円から、ボーナスは10000円からとなっています。

加入申し込みは毎月できます。

マイカー共済に入ろう 加入随時募集中

割安な掛金で安心した充実補償を得られる自動車保険です。事故の際の示談代行や相談などの「損害調査サポート」も充実しています。他社から切り替えても無事故割引(等級)は継承しますので、ぜひ検討してみてください。

ポストライフ サービスセンター(マイカー共済専用)

電話 **0120-562-100** (無料)

9時00分～17時30分 平日のみ

日刊
JP新東京

No.526

2010年
11月17日(水)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

**新東京支部 第3回定期支部大会
大会決定要案書 部分回答が出る**

8月16日に提出した新東京支部第3回定期支部大会大会決定要案書について、11月4日に会社から部分回答がありました。

1 各職場の問題点で多く出された意見は、管理者の日常的な対話不足や都度の業務研究会での説明不足に起因するものが多くあると思われる。

会社としての管理者教育の徹底

施策と落とし込みについての考え方を明らかにしつつ、会社からの全社員に対するメッセージを発信されたい。

回答 日頃から、各管理者には目的と手段について自分の言葉でいいねいに説明するよう指導しているところである。

支店の経営方針等は、その都度ミーティングでの周知や掲示板に

掲出を行っている。

2 郵便事業会社の戦略拠点である「新東京支店」の将来構想・将来像、仕事に対する考え方などについて、社員に明示されたい。

また、現在想定される様々なリニューアル、区分機導入などのスケジュールを明らかにされたい。

回答 担当課長研修、課長代理研修、各課ミーティングで機会あるごとに周知しているところである。考え方については年度当初に支店経営実行計画で示したところである。

3 「メンタルヘルス」に関わり、職場を去る状況が発生している中で、支店のみでは限界があると思われるが、支店としての職場復帰への道筋の考え方と今後の対策に

ついでの方を明らかにされた
い。

回答 就業支援委員会、産業医と
連携を密に対応して行く。

4 職場に発生する様々な課題に
ついて、JP労組との意思疎通は
欠かせないものと考えるが、今日
の対応を見ると、不十分さを指摘
せざるを得ない。

現場管理者の、日常的な分会役
員、社員とのコミュニケーション
が必要であることから、実のある
実行を求めたい。

回答 定例窓口を充実させ意思疎
通を図ることとする。

なお、管理者と職員との「社員
申告」、「防犯対話」等対話内容を
充実させるよう指導しているとこ
ろである。

次号へ つづく

**東京地本30,000名組織の
達成に向けて全支部・分会が一丸となって
第2次組織拡大集中行動展開中
集中オルグ期間11月12日(金)～25日(木)まで**

♪ **組合員の皆さんへお知らせ** ♪

2011年版 JP労組手帳 全組合員配布予定!

毎年好評のJP労組手帳の注文をしました。

今年も、新東京支部組合員全員に無料配布します。

刊
日
P
新東京

No.527

2010年
11月18日(木)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

新東京支部 第3回定期支部大会
大会決定要求書
部分回答が出る

前号からの つづき

8月16日に提出した新東京支部
第3回定期支部大会大会決定要求書
について、11月4日に会社から部
分回答がありました。

5 宅配便事業統合関係

(1) 統合準備段階での万全な体制
作りがなされていない状態(夏期繁
忙との併用)での見切り発車(強行
突破)による混乱の責任問題

回答 万全の体制で挑んだ宅配統合
関係であったが、臨時便の遅れ及び
臨時便が多く業務が輻輳した。年末
年始繁忙期に同じ混乱を繰り返せば
お客様が離れてしまうことは言うま
でもないことであるので、今年末は
全社員一丸となって業務運行確保に
取り組むよう協力をお願いしたい。

(2) 冷凍ゆうパック取扱物数増加
(混乱)によるクレーム・損害賠償

対応等の増加

回答 コールセンターを第一ゆうパ
ック課に設け、クレーム・損害賠償
の対応を行うようにした。

(3) 非承継顧客差出ゆうパックの
取扱における周知対応(即日配達等)

回答 取り扱いについては、全社員
に周知を行っているが、変更点があ
れば社員周知を徹底する。

(4) CRB運用時における支店内
施設の破損、並びに安全対策等

回答 施設内の破損、特にPタイム
の破損は速やかに修理するよう関係
部署に依頼済みである。

(5) 時間帯別での処理における社
員等(特に第3ゆうパック課)への
業研等の実施

回答 年末繁忙期に向けて、社員指
導用に資料を作成し、作業内容の再

確認を行うこととする。内容については別途情報提供することとする。

(6) 運送便（地方あて）減少によるサービス低下、一般支店救済（配達・集荷等）のための運送便の見直し等の対策

回答 支店では対応できない。

(7) 年末繁忙における日本通運中央ターミナルの活用（オーバーフロー対策等）

回答 年末年始繁忙期に日本通運中央ターミナルを使用する予定である。詳細が決まり次第情報提供することとする。

(8) 7月24日まで日本通運中央ターミナルで処理を行っていたゆうパック対策（年末繁忙を含む）

回答 同右

以上

住宅ローン診断のすすめ

日頃より労働組合活動にご協力いただきましてありがとうございます。

労働組合は、組合員のみなさまに〈ろうきん亀戸支店〉の【住宅ローン診断】

をお勧めしています。ご利用中の住宅ローンを借り換えることによって、総支払額を大幅に減らすことが可能になる方がたくさんいらっしゃいます。

借り換えするとお得になる可能性が高いローンの特徴も掲載していますので、返済予定表をご覧ください。〈ろうきん亀戸支店〉の【住宅ローン診断】を受けてみてはいかがでしょうか。



私は、某金融機関にて住宅ローンを利用していました。労組書記長をしていることもあり、労金渉外担当の渡井さんから【住宅ローン診断】を勧められ、半信半疑ではありましたが、とりあえず返済予定表を預けて診断してもらいました。その結果、思った以上にメリットがあることがわかり、借り換えをすることに決めました。手続きも思っていたより簡単でした。

借り換えするかしないかは組合員のみなさまの自由ですが、今の住宅ローンのままでいいかどうかの【住宅ローン診断】を受診することはお勧めします。当然、診断は無料です。

JP 労組新東京支部 書記長 井上正幸

※ 労金広報で紹介されました

日 JP新東京 刊	号 外	2010年11月18日(木)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

2010年度年末手当 春闘妥結支給月数「2.15月」12月10日支給 「+α」は切り離して継続交渉の扱い

年末一時金「+α」の交渉については、2010春季生活闘争時に「中間決算の状況やゆうパック再スタートの状況を踏まえ、改めて交渉する」との整理を踏まえ、「会社側の誠意ある対応が社員に対するメッセージであり、郵政グループの発展に向けた先行投資であると受け止めるべき」と会社側に厳しく申し入れ、「+α」の上積み強く求めて、この間精力的な交渉を積み上げてきたところです。

会社側は、11月12日に公表された2011年3月期中間決算では、グループの連結中間決算において、郵便事業会社については、営業利益が▲928億円（前年同期比▲659億円）と大幅に減少したことから、中間（当期）純利益も▲593億円の赤字に陥り、極めて深刻な状況にある。要因として会社側は、「7月のJPEXからの承継に伴う人件費や集配運送委託費等が増加したことやゆうパック送達遅延への対応による影響等により、240億円の減収になったことが強い危機感を持たざるを得ない」との考え方を示しました。

会社側は、特に、「ゆうパック再スタートの混乱時・それ以降の業務運行確保を始め、社員がそれぞれの職場で必死に頑張っていることは十分に評価しつつも、JP労組の再三の申し入れに対して、再度真摯に検討を行ったが、残念ながら、年末手当として『2.15月』に上積みできる材料は見当たらない」と繰り返し説明し、『2.15月』自体の是非も考慮せざるを得ない状況にあると認識しているが、円滑な業務運行の確保に向けた社員のモチベーション維持の必要性などを考慮する必要があると考え、郵便事業の収入の柱である郵便物数の大幅な落ち込みによる減収を無視することはできないことから、現下の極めて深刻な経営状況の下における経営側のギリギリの判断として、春闘時に妥結した『2.15月』を支給したい」という回答を改めて示してきました。

本部は、今年末始繁忙期を前に、社員のモチベーション維持の観点からも正に正念場の時間帯であると考えており、示された会社側の考え方では納得できるものではない。会社の誠意ある対応が社員へのメッセージであり、郵政グループの発展に向けた先行投資であることを再度受け止め、再考を強く

求める」という主張を繰り返し行い、「+α」の前進回答に向けて粘り強く交渉を積み上げてきましたが、支給日を12月10日（金）とするためには、概ね1ヶ月前までには整理する必要がありますが、16日時点において、これ以上交渉を積み上げて前進行答を引き出せる見込みがないことなどを総合的に判断して、「郵便事業を中心とする極めて深刻な経営状況の改善は、経営側の責務であり、万全な年末始繁忙態勢を構築して、失った信頼を取り戻し、経営責任を全うすることを改めて強く求める」ことを厳しく申し入れ、春闘妥結支給月数「2.15月」分を12月10日（金）に支給させることで整理し、「+α」については、継続交渉の扱いとしました。詳しくは組合役員まで…。

<在職期間に応じた割合>

在職期間6か月	100分の100
在職期間3か月以上6か月未満	100分の60
在職期間3か月未満	100分の30

<正社員の支給月数と個人業績の反映>

年末手当2.15月は、①全員への一律支給分(基本部分)と②前年1年間(21年度)の個々の人事評価による点数に基づき個人業績が反映される(業績部分)仕組みとなっています。

① 基本部分+② 業績部分= 支給額

① 基本部分 (基本給+扶養手当+調整手当+職務段階別等加算)×支給月数

② 業績部分

(基本給+調整手当+職務段階別等加算)×支給月数

	①基本部分	②業績部分	①+②
夏期手当(既払)	2.15月	反映しない	2.15月
年末手当	1.00月	1.15月	2.15月
年間計	3.15月	1.15月	4.30月

年末手当の①基本部分は、1.00月分、②業績部分は、1.15月分が標準支給【業績分】

評価区分		成績率	増減	支給月数
A評定		100分の165	+0.5月	1.65月
B評定		100分の155	+0.4月	1.55月
C評定(標準)		100分の115	±0.0月	1.15月
D評定	戒告	100分の95	-0.2月	0.95月
	減給	100分の85	-0.3月	0.85月
	停職(1月未満)	100分の75	-0.4月	0.75月
	停職(1月未満を除く)	100分の55	-0.6月	0.55月
	その他	100分の105	-0.1月	1.05月

日 刊 JP 新東京	No.528	2010年11月19日(金)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

非正規社員から正社員登用における配意事項について

1. 郵便事業会社は、11月10日に公表した約6,500人の正社員登用実施にあたり、今年末始繁忙期を万全の体制で臨むに際し、業務企画室を中心とした採用事務繁忙が懸念されること、また、正社員登用後における業務運行の確保、特に深夜帯における業務運行の確保等について、JP労組に対して、正社員登用を円滑に実施するための配意事項として、特段の協力要請を行ってまいりました。

2. 会社は、具体的な配意事項として、

- ① 健康保持等の観点から勤務指定上で配意することとしている深夜帯勤務の回数（以下、「勤務指定上の目安」といいます。）については、「年末年始繁忙時等」については適用が除外されているものであるが、今年末年始においては、12/1～1/8を含む勤務指定についての期間を「年末年始繁忙時等」として取り扱うこととする。ただし、特定の社員に深夜勤務が偏らないように配意する。
- ② 12月1日登用者の初任給決定に当たり、期間雇用社員又は短時間社員として勤務した期間を調査するのに時間がかかる場合は、一旦、低い前歴換算率（75%）で初任給算定を行い、採用後12月中に前歴等を精査し、初任給更正が必要な場合には23年1月月例給与により精算する。
※年末調整に反映させるためには、1月月例給与で精算する必要がある。
- ③ ICカード（社員証）の配備は、採用後に行う。
- ④ 登用直後の配置換えは原則行わず、配置換えする場合は23年1月以降とする。
- ⑤ 登用前研修は必要最小限度行うこととし、登用時研修は年末年始繁忙後に実施する。

の5点について、JP労組の理解と協力要請を行ってまいりました。

会社は、①については、深夜帯に従事する期間雇用社員は、健康の保持等に十分配意しつつも、勤務指定上の目安が適用されていないことから、正社員に登用された場合、勤務指定上の目安を上回る勤務実態に対する代替労働力の確保が必要になるとしてまいりました。

3. 本部は、正社員の勤務指定上の目安については、「郵便事業における効率的なサービス方法の実施」における当時の交渉において、深夜帯の勤務指定については、10時間深夜勤又は8時間深夜勤の場合は、年末年始繁忙期を除き、①連続指定は1週間につき4回（8時間深夜勤5回）、②2週続けての4連続（8時間深夜勤の場合は5連続）指定は行わない、③4連続（8時間深夜勤の場合は5連続）の場合は、前後に非番・週休を組み合わせて指定することができるほか、中間に非番（又は勤務解放）を設けることができる、等の配慮を行うことを原則とするほか、属人的に深夜帯勤務が偏る勤務指定とならないように配慮する」という労使確認事項を踏まえ、今年年末年始においては、正社員登用日となる12/1から1/8を含む勤務指定についての期間を「年末年始繁忙時等」として取り扱うことで整理しました。

なお、期間の扱いについては、今年末始繁忙期において運用することで確認するとともに、正社員登用に伴う深夜帯の不足する労働力については、期間雇用社員の補充を前提に、過去の交渉経過を踏まえ、属人的に深夜帯勤務が偏る勤務指定とならないように配慮するとともに、社員への協力要請についても丁寧な対応及び周知となることを改めて強く求めました。

4. 会社は、関係社員には丁寧な周知を行い、正社員登用後における業務運行の確保等については、各支店の必要労働力の確保に万全を期すとともに、過去の交渉経過を踏まえ、属人的に深夜帯勤務が偏る勤務指定とならないように配慮するという考え方を示したことから、整理を図ったところ です。

なお、登用事務等を最優先することから、正社員の制服、ロッカー等の備品類については、順次準備を進めて貸与するとしています。

5. 本部は、以上の交渉経過を踏まえ、今回、グループ各社に正社員登用される約8,400人のうち、約77%となる約6,500人が郵便事業会社の登用となることから、年末始短期アルバイトの採用事務等と輻そうする業務企画室の事務負担軽減は必要であり、今年末始繁忙期の円滑な推進と万全な体制の構築は極めて重要であることから、「失敗の許されない年末始繁忙期」との労使の共通認識に基づき、会社からの協力要請に応じていく判断をいたしましたので、各支店の登用数による深夜帯労働力の状況などを注視いただくよう、地本・支部の協力を改めて要請するところです。

総務省からの 報告徴求について 22年度中間決算

これは大変だ

郵便事業会
社は、11月
12日に発表
した郵便事業
平成22年度
中間決算にた
いして法務省
から報告徴求
を求められま
した。

概要は以下のとおりです。

貴社は、平成22年11月1

2日に、中間決算発表をおこな
ったところ、

会社全体の営業損益ベースでは
▲928億円となり、平成22
年度事業計画ベースでは▲28
5億円、前年同期ベースでは▲
659億円の悪化の状況にある。

本年度の事業計画では、JP
エクスプレス社を7月に承継す
ることとなっていたことから、
前年度と比較して373億円の
下方修正となっていたものでは
あるが、今回の中間決算におい
て、当該計画からさらに285
億円の下方修正となっている事

態は、事業計画自体の信用性だ
けではなく、今後の郵便事業の
適正な運営への影響が懸念され
ることである。

以上から、この中間決算の状
況にふまえ、以下の事項につい
て：平成23年1月28日ま
での報告を求める。

- 1、中間決算と事業計画の乖離
にかかわる要因分析。
- 2、収支改善施策。
- 3、今後の経営見通し。

本部としては、今年年末繁忙
期の業務運行確保を第一義に、
必要な会社対応を図っていきま
す。

12年連続で3万人を超える自殺者と、3万2千人以上の無縁死を生み出す日本社会。

NHKテレビで無縁社会・無縁死の実態が報道された。戦慄を感じさせられるものだった。

ここ数年、身元不明の自殺や行き倒れ死など「新たな死」が

無縁死3万2千人の衝撃

急増している。（身元が分からなかった人は1千人にのぼり、「行旅死亡人（ごうりよしぼうにん）」と呼ばれるという）

なぜ誰にも知られず、引き取り手もなく亡くなっていく人が増えているのか。

NHKは日本が急速に絆を失った社会に変わっているという。「地縁」「血縁」といった地域や家族・親類との絆が失われていることに加え、終身雇用が壊れ、会社との絆までが失われている。

また「生涯未婚」が増えている、家族をつくらず、つくれず

一人で生きていく人たちが増大している。安心して老いることのできない社会、安心して死ぬことさえできない社会になっているという。

少子化とともに高齢者の一人暮らしが増えている。連れ合い

の死、家族の就職難やリストラによる首切り、不況・円高による会社の倒産、ストレスやうつ・病气など退職に追い込まれ、家族そのものが崩壊させられている。

住居も追い出されホームレス化、その上に医療費、保険料、消費税増税などが重くのしかかってくる。年金頼りの生活にも限界がある。

この年金をめぐる「消えた高齢者」問題までが生みだされている。なんとという悲劇。

これらのことが、私たちにまったく無縁ではないことに、恐ろしさを感じる。

安心して生活し老後を迎えられるように、みんながヨリ頑張りたい。

【投稿】

日刊
JP新東京

NO. 531

2010年
 11月25(木)

日本郵政グループ
 労働組合
 新東京支部
 広報部

03-5606-6784
 内線 4353

窓口分会
バーベキューレク開催

十一月七日(日)は好天に恵まれ、紅葉の増す葛西富士公園で窓口分会によるバーベキューレクを行いました。

組合員と家族三十三名が参加。普段は台所に立たない男性陣が奮戦し、主婦の腕を拝借しながら料理を満喫しました。

また、職場とは違う一面を見る事ができるのもバーベキューの面白さ。



意外な人が子供に好かれ、実は子供好きなおじさんだったと見直され、好感度の上だった人もいました。職場とは違う開放的な笑顔に包まれ、このレクは成功だと感じました。

高価な松茸や銘酒・八海山を差し入れてくれた組合員、炊飯器を持ち込んだ美味い炊きたてのご飯を提供してくれた組合員、近くに売りに来たホクホクの焼き芋をみんなに分けてくれた組合員さん、ご協力ありがとうございました。

出したゴミは持ち帰らなければならぬのが難点だったけれど、持ち帰りに協力してくれた組合員の皆様にも感謝いたします。ありがとうございました。

職場に戻れば、それぞれの持ち場が違いため、組合員同士の横の繋がりを取る事は容易ではないけれど、今回のレクは組合員同士の横の繋がりが、仲間意識の再確認、家族との絆を深めることができたと思います。

分会レクでは初めてのバレーゲームだったのですが、いろいろと反省点もあつたけれど、それを踏まえてまたやり直しが良かったのでまたやりま

美味そうな肉！



みんな酔っぱらい

父娘ではありません



JP 新東京

No. 532

2010年
11月26日(金)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

「日通」・「JPEX」転入者歓迎会開催！

「互いの長所を活かし繁忙期を乗り切ろう」

11月21日(日)、ルートインホテル東京東陽町で日通・JPEXから転入し組合員として一緒に汗を流しているみなさんの歓迎会を盛大に行った。

荒牧組織部長の司会進行で会は進められた。



初めに下山支部長より『これから最繁忙期を迎えるにあたり全員の経験と知恵を結集し夏の混乱を繰り返さないよう共に頑張ってください』と挨拶がなされた。



その後、東京地本の小林書記長から『今まで諦めていた様々な労働条件がJ

P労組に加入することで現実となることを実感していただいた』と力強い歓迎の言葉を頂いた。



乾杯はゆうパック分会を代表し、第3ゆうパック分会長の武田さんをお願いし『7月以降共



に働いているが顔と名前が一致しないのが現実。楽しい職場にするためにみんなで力を合わせて頑張ろう」とにこやかにありながら頼もしい挨拶となった。

その後会食となった。同じ職場で働いていながら互いに理解不足な現実を実感しながらも、この機に普段話せない様々なことを話すことができた。

ことさらに、現時点でも様々な課題が発生しているのが現状のため話しは尽きることはない。会の途中、急遽ではあったが、本日参加したゆうパック分会の全ての



この日参加したゆうパック分会社員のみなさん

社員が登壇し自己紹介をすることとなった。自己紹介の間、会の中盤でありながら真剣に話しを聞く転入してきた皆さんの姿が印象に残った。

最後に島村副支

部長より締めめの挨拶が行われ、毎年繁忙期になると怪我や病気が増加する現状を伝え、来年は全員が健康で新年を迎えることを約束し閉会した。



この会に参加しふと思う。新東京開局時も何局かが混同し形にするまで莫大な時間を費やしたと聞く。会社の違いを一つに纏めるには、大変な苦労が必要だ。一人一人の意見を出来る限り聴き不安を取り除く、そこから健全な業務運行がうまれるのではなからうか。